

介護人材実態調査結果報告書

令和5年11月
みよし広域連合

調査概要

1 調査目的

本調査は、三好市又は東みよし町所在の介護保険サービス事業所の雇用状況等を調査することにより、介護人材に係る地域の実情の把握、今後の介護人材の確保に向けた施策の検討への活用のための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査対象及び件数

三好市又は東みよし町所在の介護保険サービス事業所
（（介護予防）福祉用具貸与、（介護予防）特定福祉用具販売事業所を除く）

3 調査時点

令和5年4月1日現在の従業員の状態について実施する。

4 調査期間

令和5年5月10日（水）から令和5年6月16日（金）

5 調査票の回収状況

回収事業所 90事業所／対象事業所 96事業所（回収率93.8%）

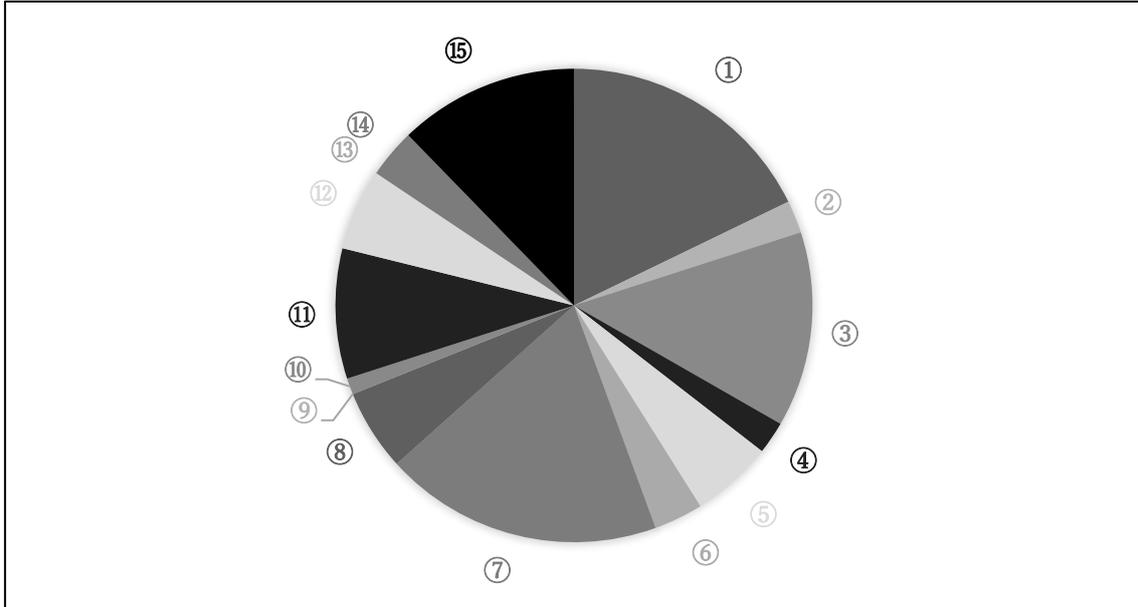
6 その他

- ・回答は事業所ごとの従業員数とし、複数の事業所で兼務している場合は、それぞれの事業所において計上する。
- ・1ヶ月以上の療休、産休、育休、介護休暇等のため実際に従事していない者及びボランティア（賃金の支払いを受けていない者）の人数は含めない。
- ・本調査において「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による者、「非正規職員」とは、期限の定めのある雇用契約による者を指す。

事業所が提供するサービスの種類

問 1 - 1

貴事業所で提供しているサービスのうち、該当する項目 1 つに○を付けてください。

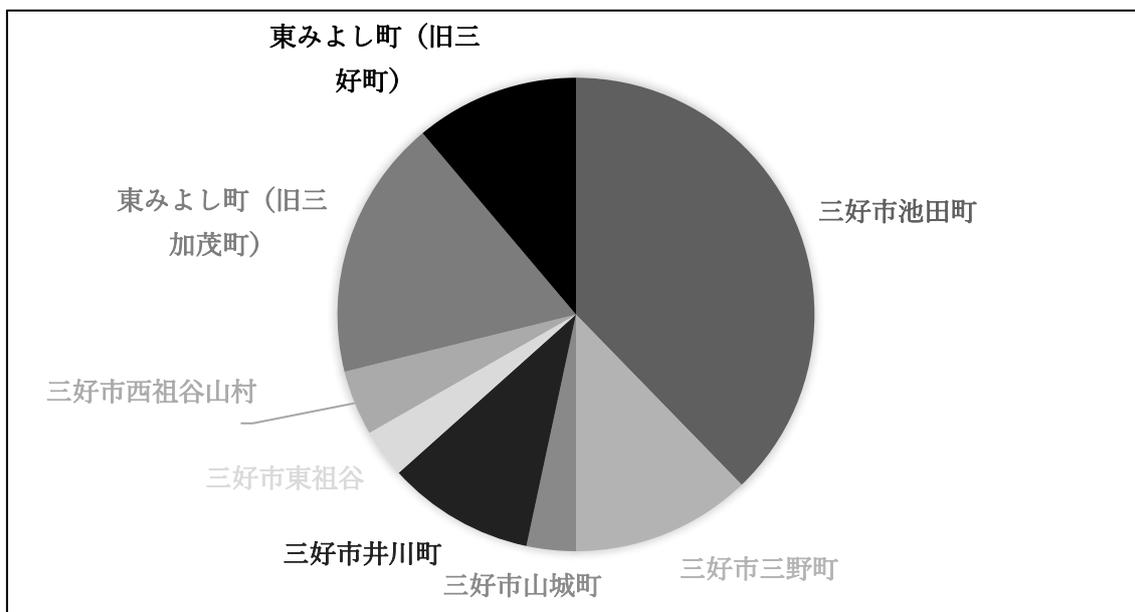


サービス種類	件数	構成割合
①居宅介護支援	16	17.8%
②介護予防支援	2	2.2%
③訪問介護・訪問型サービス	12	13.3%
④（介護予防）訪問入浴介護	2	2.2%
⑤（介護予防）訪問看護	5	5.6%
⑥（介護予防）訪問リハビリテーション	3	3.3%
⑦通所介護・通所型サービス・地域密着型通所介護	17	18.9%
⑧（介護予防）通所リハビリテーション	5	5.6%
⑨（介護予防）短期入所生活介護 （⑪に該当する事業所を除く）	0	0.0%
⑩特定施設入居者生活介護	1	1.1%
⑪介護老人福祉施設 （地域密着型サービス・短期入所を含む）	8	8.9%
⑫介護老人保健施設（短期入所を含む）	5	5.6%
⑬介護療養型医療施設（短期入所を含む）	0	0.0%
⑭介護医療院（短期入所を含む）	3	3.3%
⑮（介護予防）認知症対応型共同生活介護	11	12.2%
計	90	100.0%

事業所の所在地

問 1 - 2

事業所の所在地について、該当する項目 1 つに○を付けてください。



事業所所在地	件数	構成割合
三好市池田町	34	37.9%
三好市三野町	11	12.2%
三好市山城町	3	3.3%
三好市井川町	9	10.0%
三好市東祖谷	3	3.3%
三好市西祖谷山村	4	4.4%
東みよし町 (旧三加茂町)	16	17.8%
東みよし町 (旧三好町)	10	11.1%
計	90	100.0%

従業員数の年齢層等による内訳

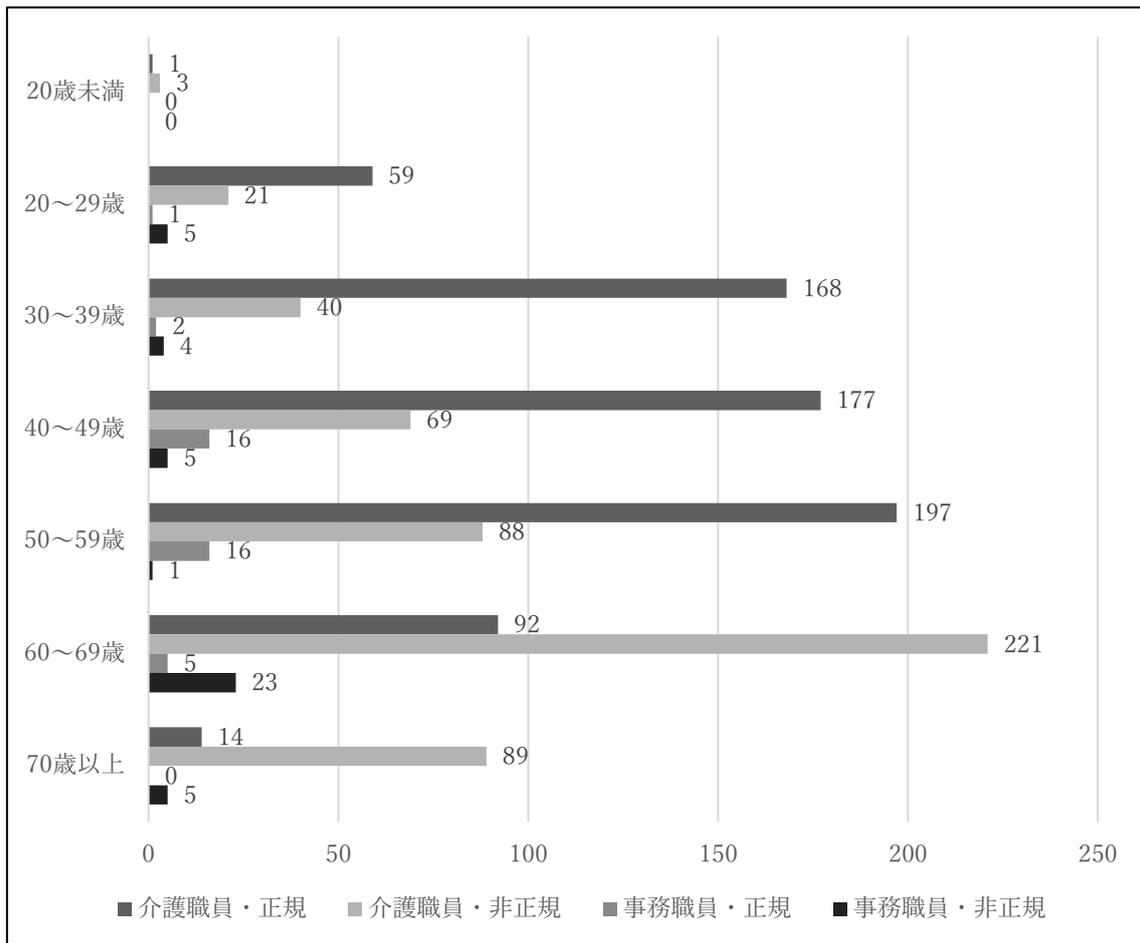
問 2 - 1

貴事業所に所属する従業員の総数を記入してください。

(令和5年4月1日現在)

全体で見ると60歳台の占める割合が最も大きく（全体の4分の1程度）、続いて50歳台、40歳台となっています。

正規職員については、50歳台が最も多く、続いて40歳台、30歳台となっており、非正規職員については、60歳台が最も多く、続いて70歳以上、50歳台となっています。



年 齢	介護職員				事務職員				計
	正 規		非正規		正 規		非正規		
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
20歳未満	1	0.1%	3	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	4
20～29歳	59	4.5%	21	1.6%	1	0.1%	5	0.4%	86
30～39歳	168	12.7%	40	3.0%	2	0.2%	4	0.3%	214
40～49歳	177	13.4%	69	5.2%	16	1.2%	5	0.4%	267
50～59歳	197	14.8%	88	6.7%	16	1.2%	1	0.1%	302
60～69歳	92	7.0%	221	16.6%	5	0.4%	23	1.7%	341
70歳以上	14	1.1%	89	6.7%	0	0.0%	5	0.4%	108
計	708	53.6%	531	40.0%	40	3.1%	43	3.3%	1,322

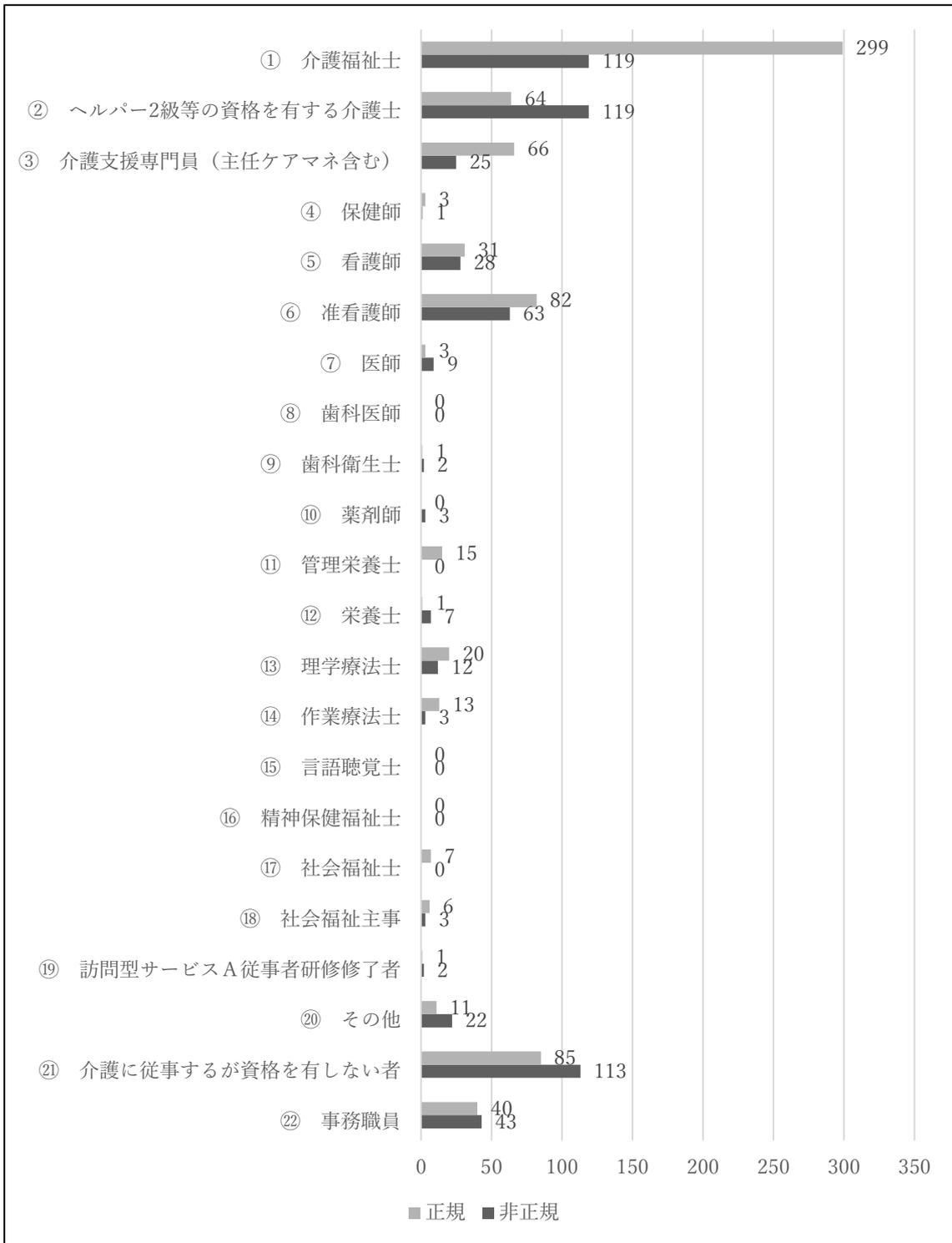
従業員数の有する資格等による内訳

問 2 - 2

2 - 1 で記入した従業員数について、その方の有する資格ごとの内訳を記入してください。

全体で見ると、介護福祉士の占める割合が最も大きく（全体の3割程度）、続いて介護に従事するが資格を有しない者、ヘルパー2級等の資格を有する介護士となっています。

正規職員については、介護福祉士が最も多く、続いて介護に従事するが資格を有しない者、准看護師となっており、非正規職員については、介護福祉士とヘルパー2級等の資格を有する介護士が同数で最も多く、続いて介護に従事するが資格を有しない者となっています。



職 種	正 規		非正規		計
	人数	割合	人数	割合	
① 介護福祉士	299	22.7%	119	9.0%	418
② ヘルパー2級等の資格を有する介護士（初任者研修等含む）	64	4.8%	119	9.0%	183
③ 介護支援専門員（主任ケアマネ含む）	66	5.0%	25	1.9%	91
④ 保健師	3	0.2%	1	0.1%	4
⑤ 看護師	31	2.3%	28	2.1%	59
⑥ 准看護師	82	6.2%	63	4.8%	145
⑦ 医師	3	0.2%	9	0.7%	12
⑧ 歯科医師	0	0.0%	0	0.0%	0
⑨ 歯科衛生士	1	0.1%	2	0.2%	3
⑩ 薬剤師	0	0.0%	3	0.2%	3
⑪ 管理栄養士	15	1.1%	0	0.0%	15
⑫ 栄養士	1	0.1%	7	0.5%	8
⑬ 理学療法士	20	1.5%	12	0.9%	32
⑭ 作業療法士	13	1.0%	3	0.2%	16
⑮ 言語聴覚士	0	0.0%	0	0.0%	0
⑯ 精神保健福祉士	0	0.0%	0	0.0%	0
⑰ 社会福祉士	7	0.5%	0	0.0%	7
⑱ 社会福祉主事	6	0.5%	3	0.2%	9
⑲ 訪問型サービスA従事者研修修了者	1	0.1%	2	0.2%	3
⑳ その他（認知症介護基礎研修、実務者研修 等）	11	0.8%	22	1.7%	33
㉑ 介護に従事するが資格を有しない者	85	6.4%	113	8.5%	198
㉒ 事務職員	40	3.0%	43	3.3%	83
計	748	56.5%	574	43.5%	1,322

※複数の資格を保有している者については、令和5年4月1日現在で最も求められている資格を選択

採用者数・離職者数の年齢層等による内訳

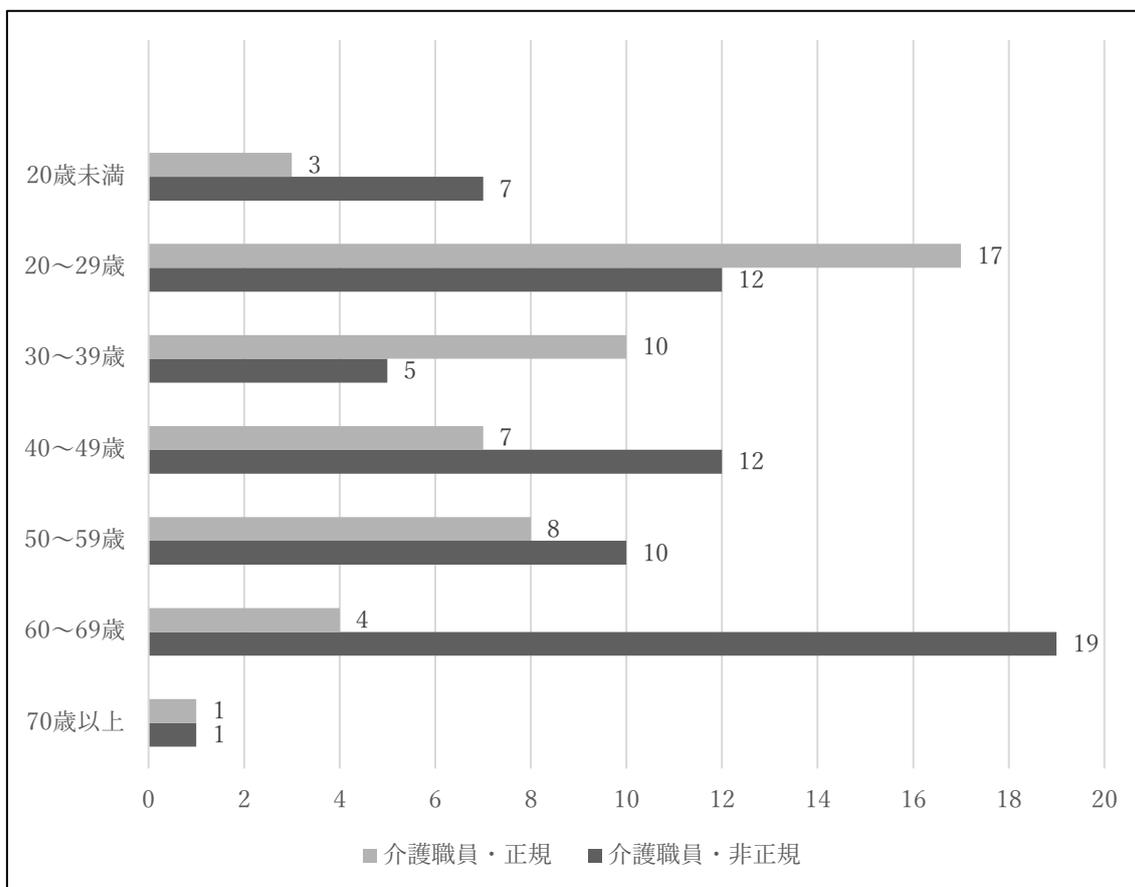
問3-1

過去1年間の従業員（事務職員除く）の採用者数・離職者数の内訳を記入してください。（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

採用者数について、正規職員は20歳台の採用が最も多く、続いて30歳台、50歳台となっています。非正規職員は60歳台の採用が最も多く、続いて20歳台と40歳台が同数となっています。

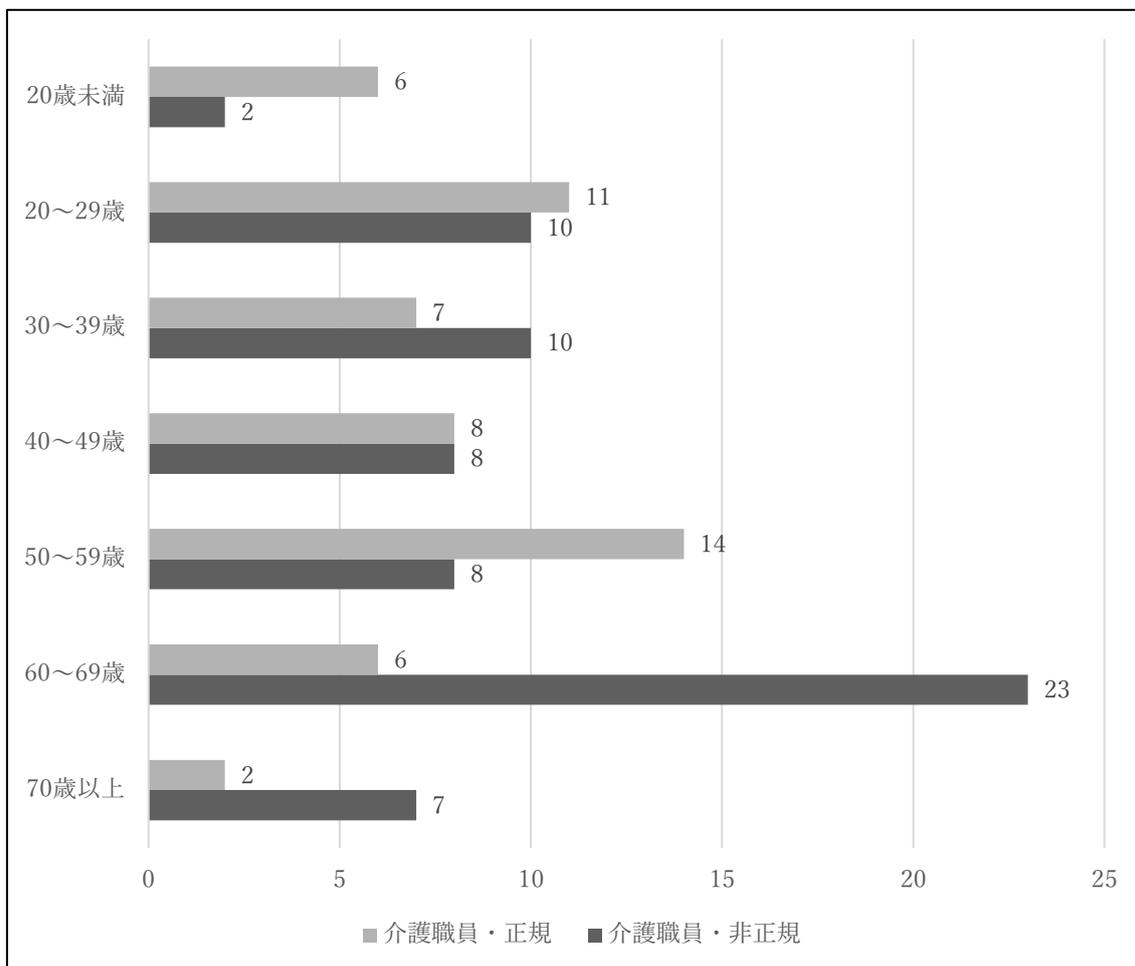
離職者数について、正規職員は50歳台の離職が最も多く、続いて20歳台、40歳台となっています。非正規職員は60歳台の離職が最も多く、続いて20歳台と30歳台が同数となっています。

(採用者数)



年 齢	介護職員				計
	正 規		非正規		
	人数	割合	人数	割合	
20歳未満	3	2.6%	7	6.0%	10
20～29歳	17	14.7%	12	10.3%	29
30～39歳	10	8.6%	5	4.3%	15
40～49歳	7	6.0%	12	10.3%	19
50～59歳	8	6.9%	10	8.6%	18
60～69歳	4	3.4%	19	16.5%	23
70歳以上	1	0.9%	1	0.9%	2
計	50	43.1%	66	56.9%	116

(離職者数)



年 齢	介護職員				計
	正 規		非正規		
	人数	割合	人数	割合	
20歳未満	6	4.9%	2	1.6%	8
20～29歳	11	9.0%	10	8.2%	21
30～39歳	7	5.7%	10	8.2%	17
40～49歳	8	6.6%	8	6.6%	16
50～59歳	14	11.5%	8	6.6%	22
60～69歳	6	4.9%	23	18.9%	29
70歳以上	2	1.6%	7	5.7%	9
計	54	44.2%	68	55.8%	122

採用者数・離職者数の有する資格等による内訳

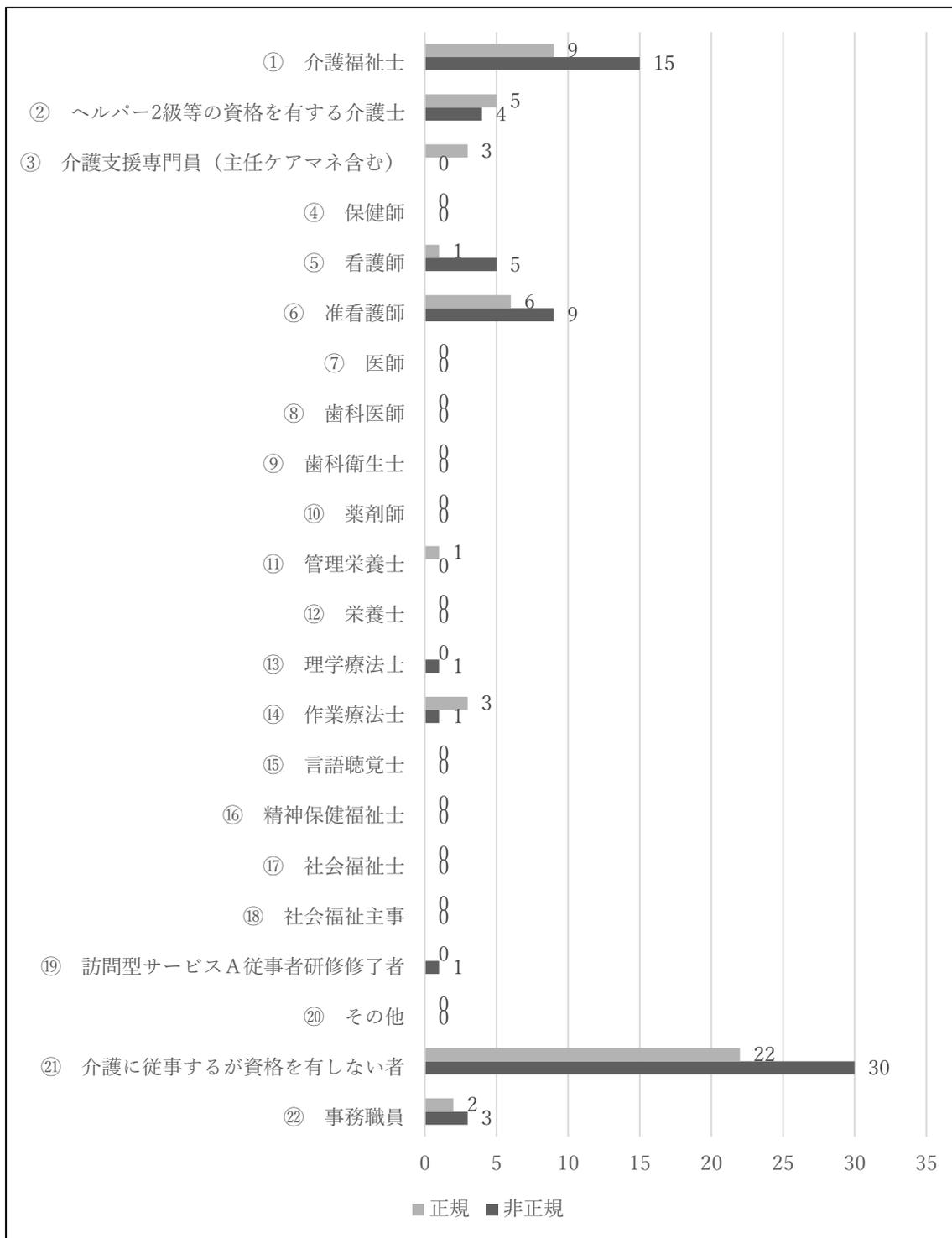
問 3-2

3-1 で記入した従業員数について、その方の有する資格ごとの内訳を記入してください。

採用者数について、正規職員及び非正規職員は介護に従事するが資格を有しない者が最も多く、続いて介護福祉士、准看護師となっています。

離職者数について、正規職員は、介護福祉士が最も多く、続いて介護に従事するが資格を有しない者、介護支援専門員となっており、非正規職員は、介護に従事するが資格を有しない者が最も多く、続いて介護福祉士とヘルパー 2 級等の資格を有する介護士が同数となっています。

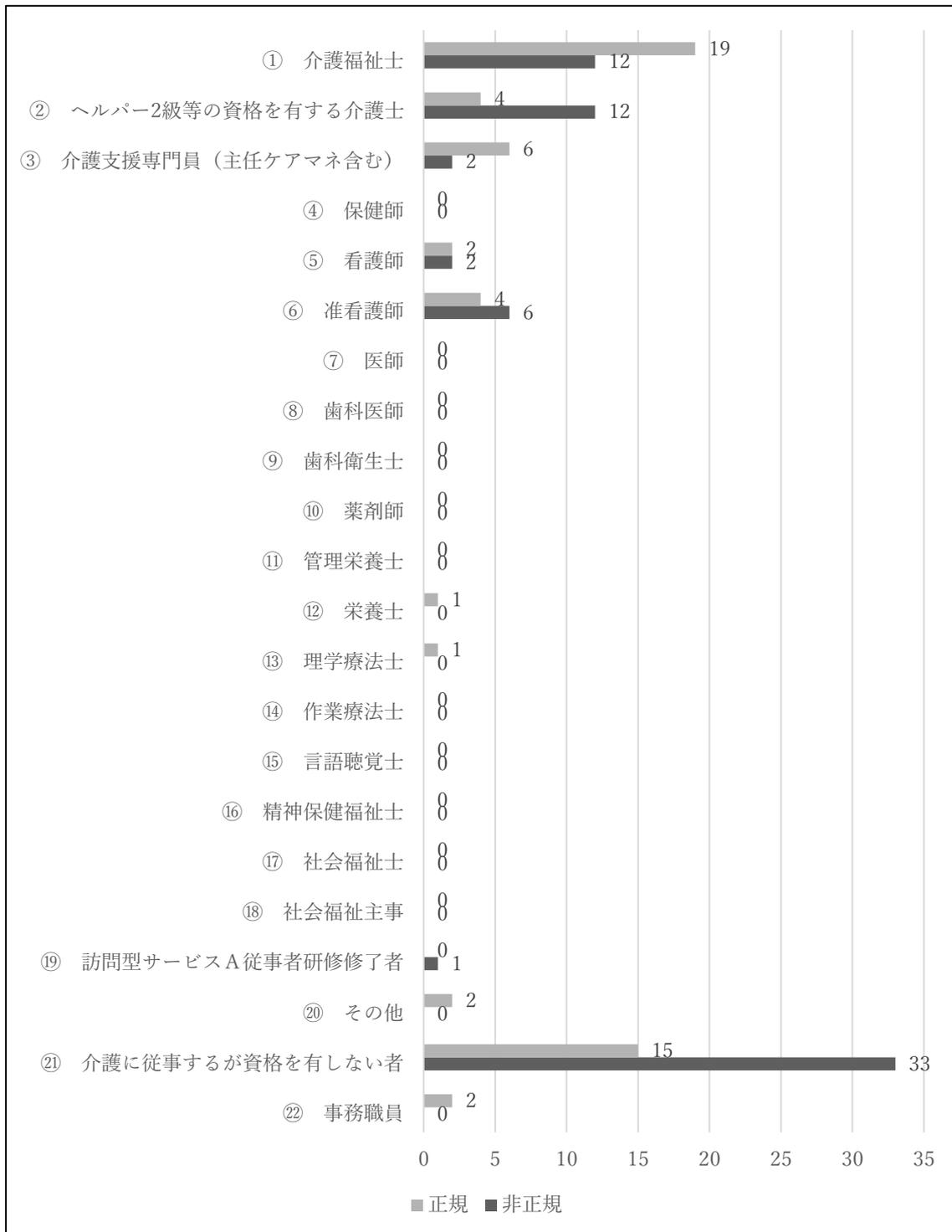
(採用者数)



	職 種	正 規		非正規		計
		人数	割合	人数	割合	
介 護 職 員	① 介護福祉士	9	7.4%	15	12.4%	24
	② ヘルパー2級等の資格を有する介護士（初任者研修等含む）	5	4.1%	4	3.3%	9
	③ 介護支援専門員（主任ケアマネ含む）	3	2.5%	0	0.0%	3
	④ 保健師	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑤ 看護師	1	0.8%	5	4.1%	6
	⑥ 准看護師	6	5.0%	9	7.4%	15
	⑦ 医師	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑧ 歯科医師	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑨ 歯科衛生士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑩ 薬剤師	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑪ 管理栄養士	1	0.8%	0	0.0%	1
	⑫ 栄養士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑬ 理学療法士	0	0.0%	1	0.8%	1
	⑭ 作業療法士	3	2.5%	1	0.8%	4
	⑮ 言語聴覚士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑯ 精神保健福祉士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑰ 社会福祉士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑱ 社会福祉主事	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑲ 訪問型サービスA従事者研修修了者	0	0.0%	1	0.8%	1
	⑳ その他	0	0.0%	0	0.0%	0
	㉑ 介護に従事するが資格を有しない者	22	18.2%	30	24.9%	52
㉒ 事務職員	2	1.7%	3	2.5%	5	
計	52	43.0%	69	57.0%	121	

※複数の資格を保有している者については、令和5年4月1日現在で最も求められている資格を選択

(離職者数)



職 種		正 規		非正規		計
		人数	割合	人数	割合	
介 護 職 員	① 介護福祉士	19	15.4%	12	9.7%	31
	② ヘルパー2級等の資格を有する介護士（初任者研修等含む）	4	3.2%	12	9.7%	16
	③ 介護支援専門員（主任ケアマネ含む）	6	4.8%	2	1.6%	8
	④ 保健師	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑤ 看護師	2	1.6%	2	1.6%	4
	⑥ 准看護師	4	3.2%	6	4.8%	10
	⑦ 医師	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑧ 歯科医師	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑨ 歯科衛生士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑩ 薬剤師	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑪ 管理栄養士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑫ 栄養士	1	0.8%	0	0.0%	1
	⑬ 理学療法士	1	0.8%	0	0.0%	1
	⑭ 作業療法士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑮ 言語聴覚士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑯ 精神保健福祉士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑰ 社会福祉士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑱ 社会福祉主事	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑲ 訪問型サービスA従事者研修修了者	0	0.0%	1	0.8%	1
	⑳ その他（認知症介護基礎研修等）	2	1.6%	0	0.0%	2
	㉑ 介護に従事するが資格を有しない者	15	12.1%	33	26.7%	48
㉒ 事務職員	2	1.6%	0	0.0%	2	
計		56	45.1%	68	54.9%	124

※複数の資格を保有している者については、令和5年4月1日現在で最も求められている資格を選択

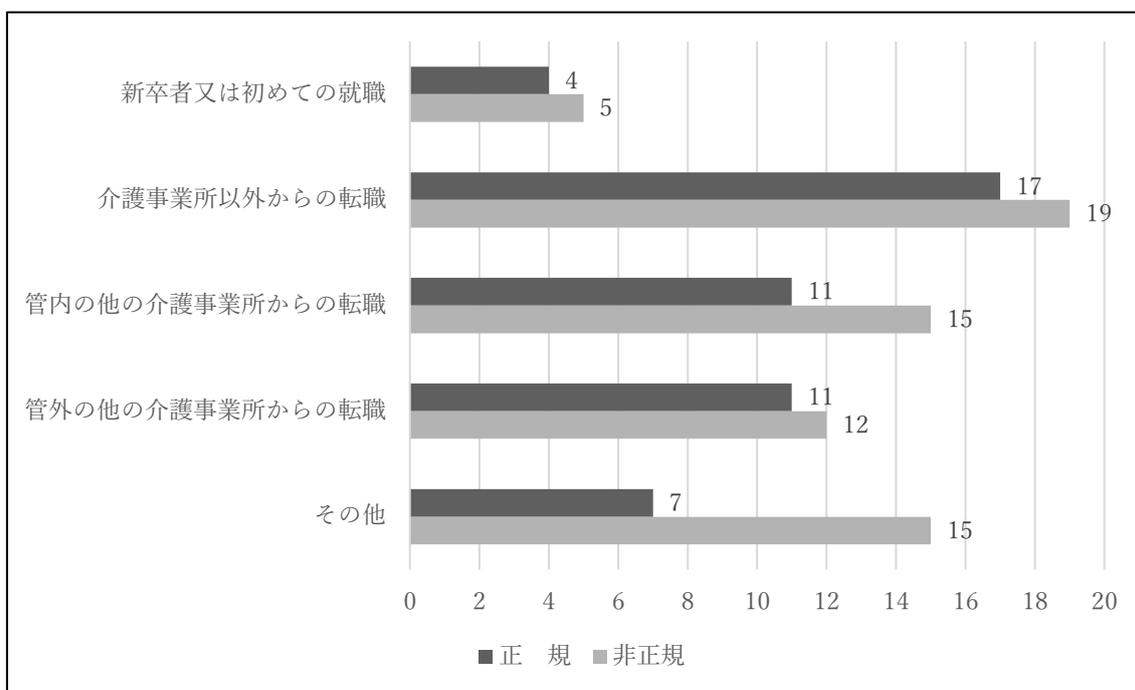
採用者数の職歴等による内訳

問 3-3

3-1で記入した採用者（事務職員を除く）について、下の区分による内訳を記入してください。

全体で見ると、他の介護事業所から転職した者は49人と、全体の4割程度を占めており、このことから、介護職員でなかったが介護職員となった者は67人（全体の6割程度）であることが分かります。

また、管内の介護事業所からの転職は26人で、このことから、介護職員でなかった又は管外で従事していたが管内の介護事業所に就職した者は90人（全体の8割程度）であることが分かります。



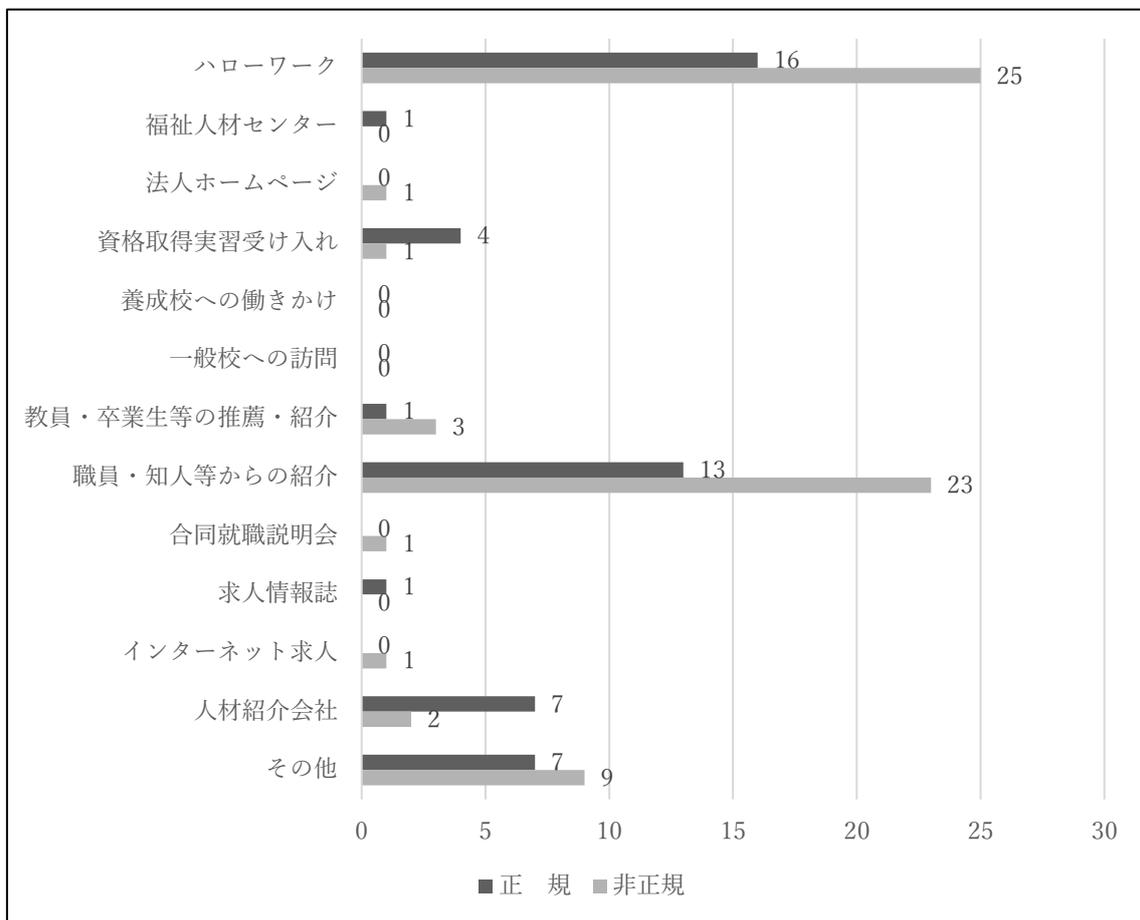
	介護職員				計
	正 規		非正規		
	人数	割合	人数	割合	
新卒者又は初めての就職	4	3.4%	5	4.3%	9
介護事業所以外からの転職	17	14.7%	19	16.5%	36
管内の他の介護事業所からの転職	11	9.5%	15	12.9%	26
管外の他の介護事業所からの転職	11	9.5%	12	10.3%	23
その他（外国人技能実習生 等）	7	6.0%	15	12.9%	22
計	50	43.1%	66	56.9%	116

採用者数の採用ルートによる内訳

問 3 - 4

3 - 1 で記入した採用者（事務職員を除く）の採用ルートによる内訳を記入してください。

全体で見ると、ハローワークによる採用者数が最も多く、続いて職員・知人等からの紹介となっています。また、その他の採用ルートのうち、外国人介護人材（外国人技能実習生及びE P A介護福祉士候補者）は正規職員 7 人、非正規職員 6 人であり、採用者のうち約 1 割程度の割合を占めています。



	介護職員				計
	正 規		非正規		
	人数	割合	人数	割合	
ハローワーク	16	13.8%	25	21.5%	41
福祉人材センター	1	0.9%	0	0.0%	1
法人ホームページ	0	0.0%	1	0.9%	1
資格取得実習受け入れ	4	3.4%	1	0.9%	5
養成校への働きかけ	0	0.0%	0	0.0%	0
一般校への訪問	0	0.0%	0	0.0%	0
教員・卒業生等の推薦・紹介	1	0.9%	3	2.6%	4
職員・知人等からの紹介	13	11.2%	23	19.7%	36
合同就職説明会	0	0.0%	1	0.9%	1
求人情報誌	1	0.9%	0	0.0%	1
インターネット求人	0	0.0%	1	0.9%	1
人材紹介会社	7	6.0%	2	1.7%	9
その他（外国人技能実習生 等）	7	6.0%	9	7.8%	16
計	50	43.1%	66	56.9%	116

離職者数の離職理由による内訳

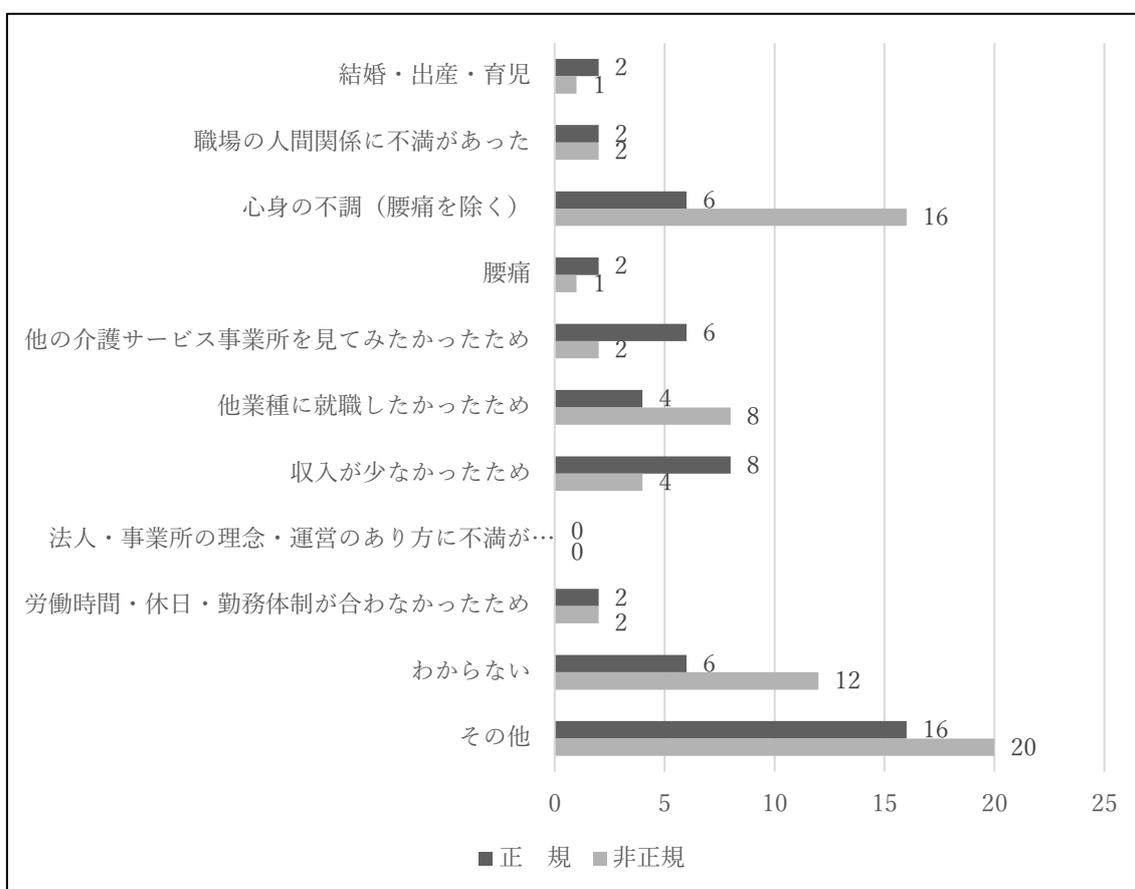
問 3 - 5

3 - 1 で記入した離職者数（事務職員除く）の離職理由による内訳を記入してください

全体で見ると、心身の不調（腰痛を除く）が最も多く、続いてわからないという回答となっています。

その他 36 人のうち、主な離職理由は、高齢のためが正規職員 1 人、非正規職員 6 人、家族介護のためが正規職員 3 人、非正規職員 2 人、外国人職員の帰国が正規職員 3 人、非正規職員 4 人となっています。

正規職員については、収入が少なかったためが最も多く、続いて心身の不調（腰痛を除く）、他の介護サービス事業所を見てみたかったため、わからないという回答が同数となっています。非正規職員については、心身の不調（腰痛を除く）が最も多く、続いてわからない、他業種に就職したかったためとなっています。



	介護職員				計
	正 規		非正規		
	人数	割合	人数	割合	
結婚・出産・育児	2	1.6%	1	0.8%	3
職場の人間関係に不満があった	2	1.6%	2	1.6%	4
心身の不調（腰痛を除く）	6	4.9%	16	13.2%	22
腰痛	2	1.6%	1	0.8%	3
他の介護サービス事業所を見てみたかったため	6	4.9%	2	1.6%	8
他業種に就職したかったため	4	3.3%	8	6.6%	12
収入が少なかったため	8	6.6%	4	3.3%	12
法人・事業所の理念・運営のあり方に不満があったため	0	0.0%	0	0.0%	0
労働時間・休日・勤務体制が合わなかったため	2	1.6%	2	1.6%	4
わからない	6	4.9%	12	9.8%	18
その他（家族介護のため、高齢のため、技能実習期間終了 等）	16	13.2%	20	16.5%	36
計	54	44.2%	68	55.8%	122

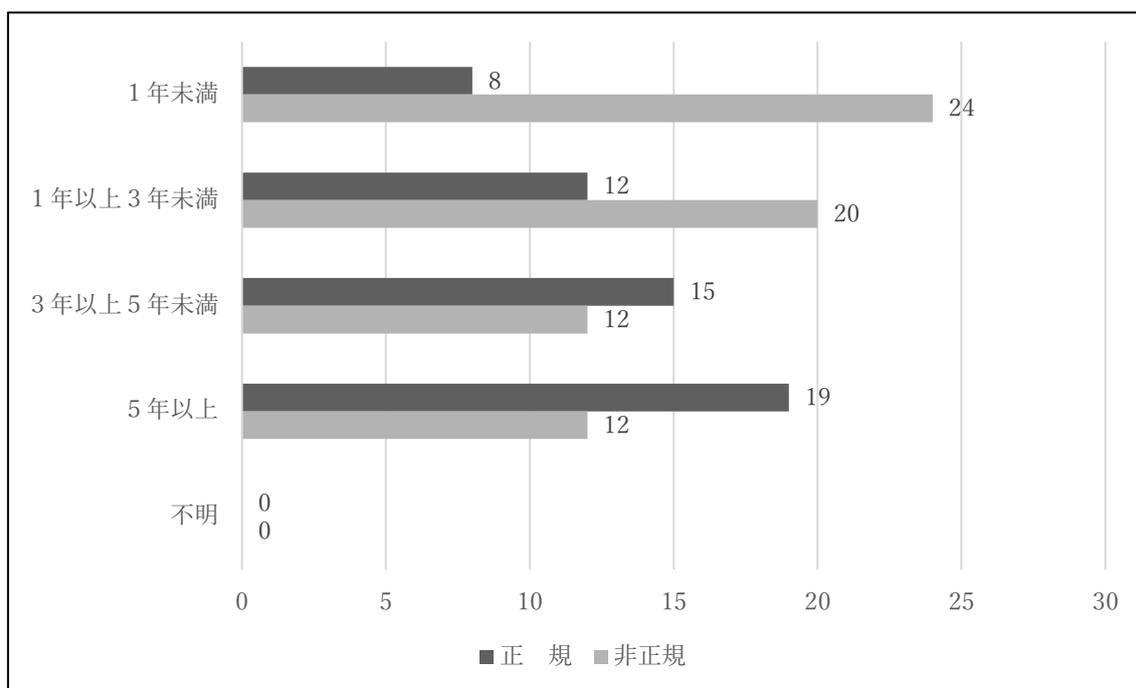
離職者数の勤続年数による内訳

問 3-6

3-1 で記入した離職者数（事務職員除く）の勤続年数による内訳を記入してください。

正規職員について、4割程度が3年未満の勤続年数で離職しており、5年未満の離職者数は4分の3程度となっています。

また、非正規職員については、7割程度が3年未満の勤続年数で離職しています（契約期間満了による非正規職員1人の離職を含む）。



	介護職員				計
	正 規		非正規		
	人数	割合	人数	割合	
1年未満	8	6.6%	24	19.7%	32
1年以上3年未満	12	9.8%	20	16.4%	32
3年以上5年未満	15	12.3%	12	9.8%	27
5年以上	19	15.6%	12	9.8%	31
不明	0	0.0%	0	0.0%	0
計	54	44.3%	68	55.7%	122

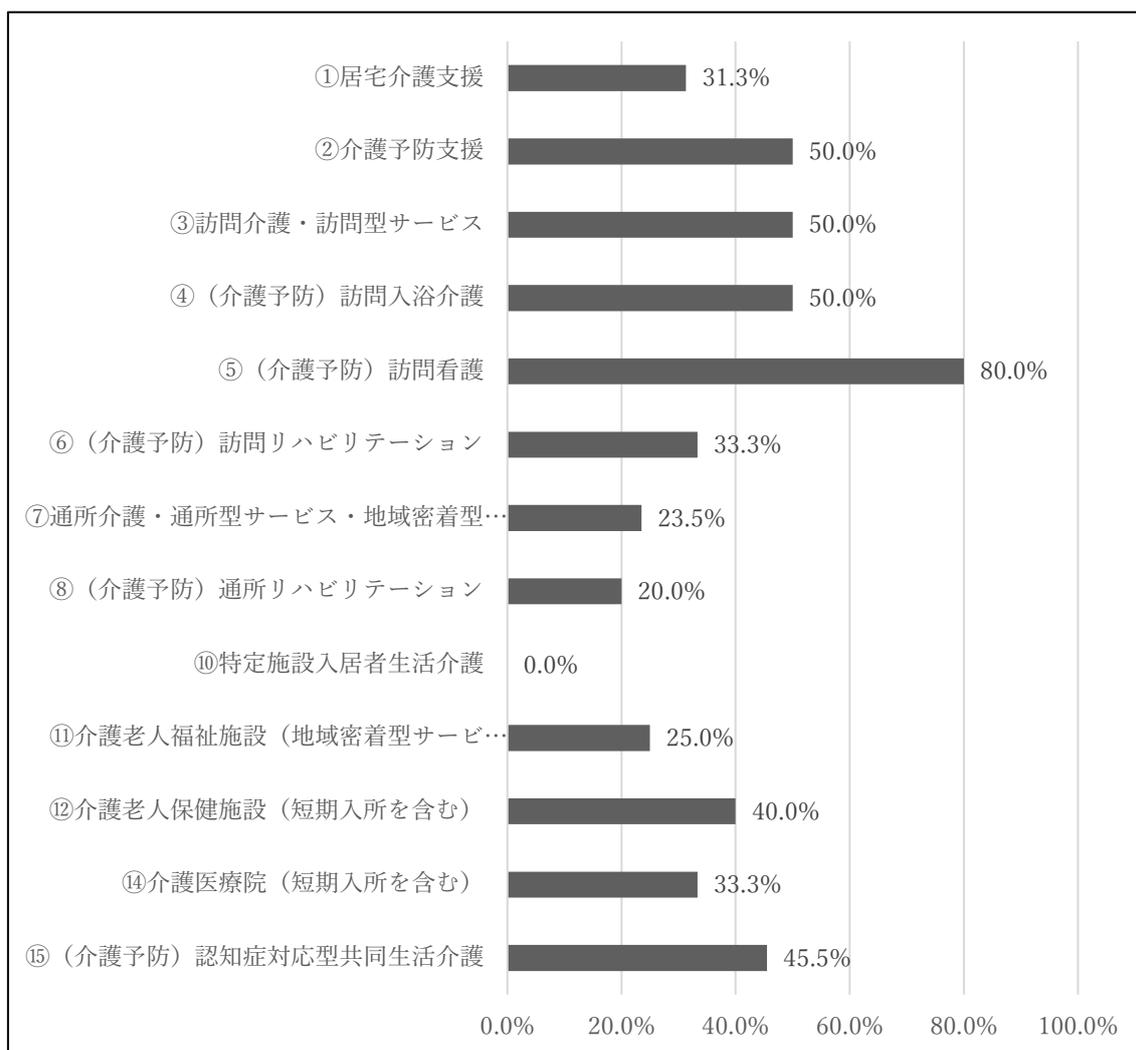
従業員の不足による受入人数への影響

問 4 - 1

従業員の不足による受入人数への影響は生じていますか。該当する項目 1 つに○を付けてください。

本設問について、影響が生じていると答えた事業所は 33 事業所であり、全体の 3 分の 1 の事業所で従業員不足により受入人数への影響が生じています。特に、サービスの種類ごとの影響が生じている事業所の割合は（介護予防）訪問看護が高く（8 割）、続いて介護予防支援、訪問介護・訪問型サービス、（介護予防）訪問入浴介護となっています（5 割）。

また、特定施設入居者生活介護は、回答事業所が 1 事業所でしたが、影響は生じていないとの回答でした。



※回答が 0 件のサービス区分はグラフから除外

サービス種類	①影響が生じている	②影響は生じていない	計
①居宅介護支援	5	11	16
②介護予防支援	1	1	2
③訪問介護・訪問型サービス	6	6	12
④（介護予防）訪問入浴介護	1	1	2
⑤（介護予防）訪問看護	4	1	5
⑥（介護予防）訪問リハビリテーション	1	2	3
⑦通所介護・通所型サービス・地域密着型通所介護	4	13	17
⑧（介護予防）通所リハビリテーション	1	4	5
⑨（介護予防）短期入所生活介護 （⑩に該当する事業所を除く）	—	—	—
⑩特定施設入居者生活介護	0	1	1
⑪介護老人福祉施設 （地域密着型サービス・短期入所を含む）	2	6	8
⑫介護老人保健施設（短期入所を含む）	2	3	5
⑬介護療養型医療施設（短期入所を含む）	—	—	—
⑭介護医療院（短期入所を含む）	1	2	3
⑮（介護予防）認知症対応型共同生活介護	5	6	11
計	33	57	90

事業所が不足していると考える従業員数

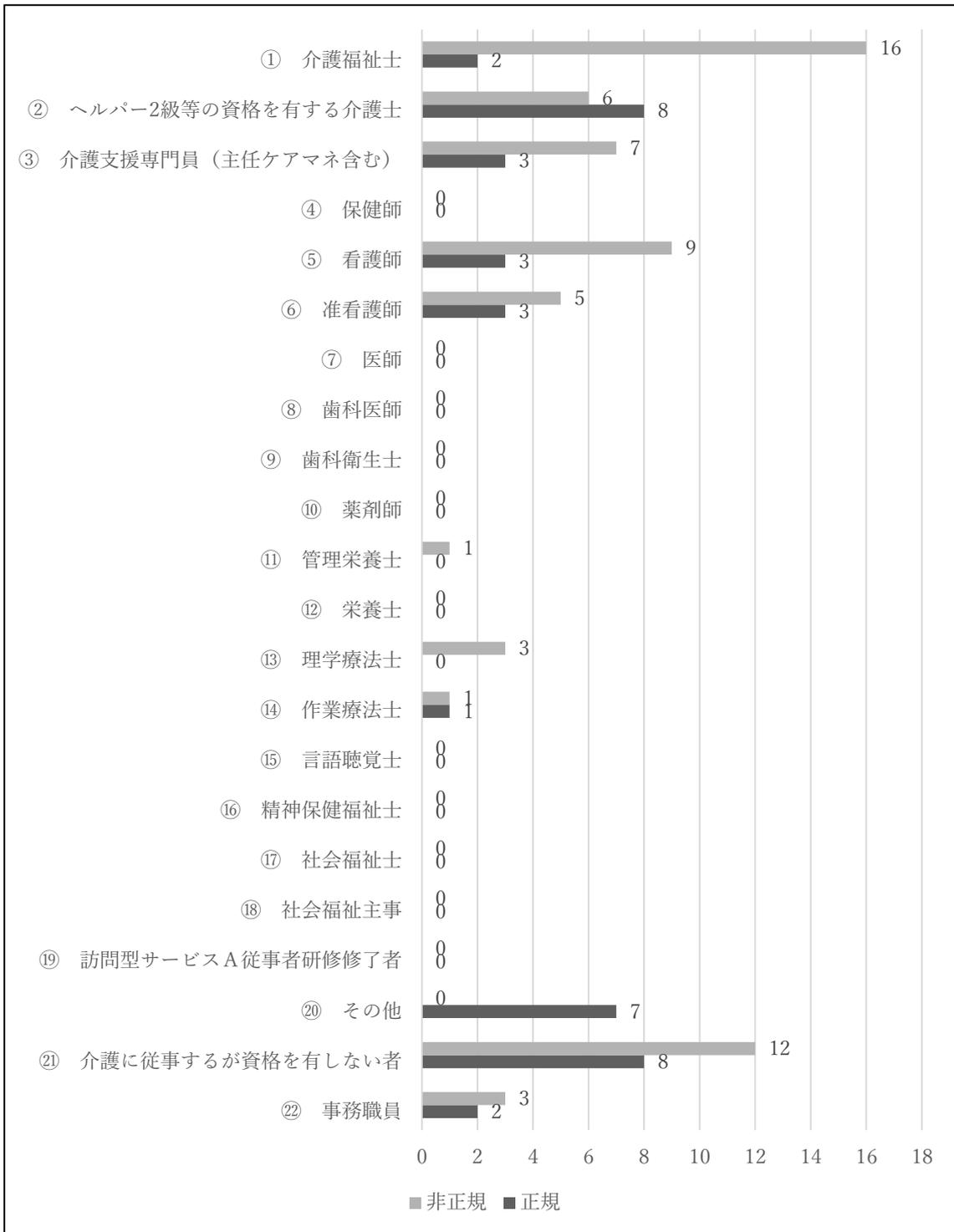
問 4 - 2

4 - 1 で①と回答した事業所について、あと何人の従業員が必要と考えますか。

全体で見ると、介護に従事するが資格を有しない者が最も多く、続いて介護福祉士、ヘルパー 2 級等の資格を有する介護士となっています。

看護師と准看護師を合わせて計上した場合、(介護予防) 訪問看護、介護医療院、介護老人保健施設及び通所介護・通所型サービス・地域密着型通所介護のサービス区分において看護職員が 20 人不足していることとなります。

正規職員については、介護福祉士が最も多く、続いて介護に従事するが資格を有しない者となっています。また、非正規職員については、ヘルパー 2 級等の資格を有する介護士と介護に従事するが資格を有しない者が同数で最も多くなっています。



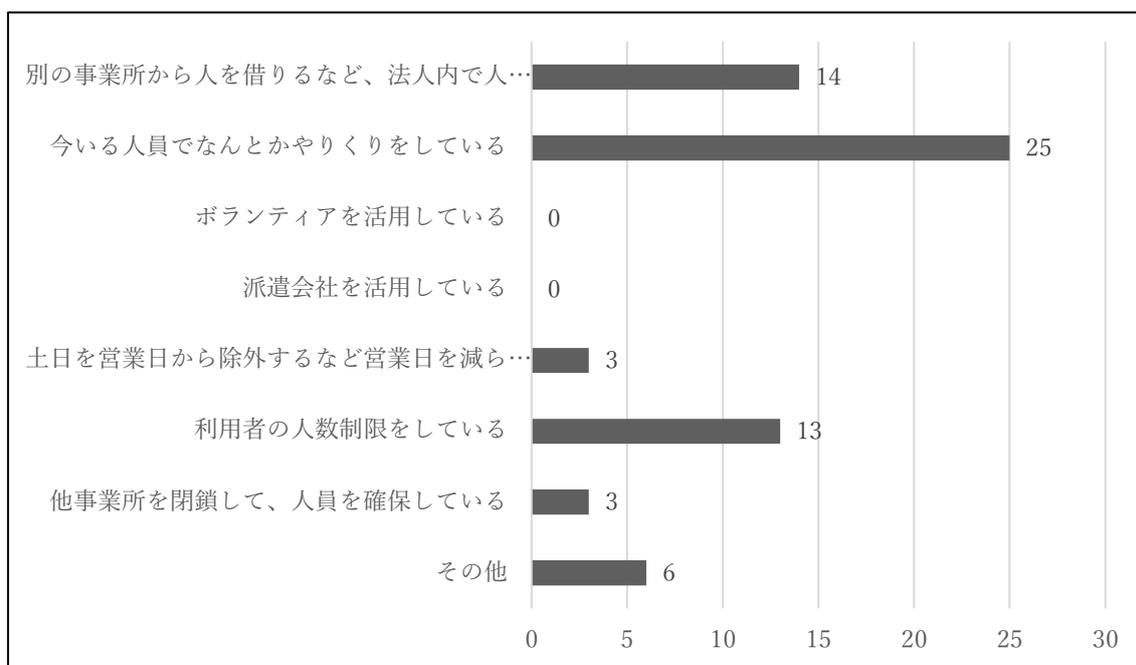
職 種	正 規		非正規		計	
	人数	割合	人数	割合		
介 護 職 員	① 介護福祉士	16	16.0%	2	2.0%	18
	② ヘルパー2級等の資格を有する介護士（初任者研修等含む）	6	6.0%	8	8.0%	14
	③ 介護支援専門員（主任ケアマネ含む）	7	7.0%	3	3.0%	10
	④ 保健師	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑤ 看護師	9	9.0%	3	3.0%	12
	⑥ 准看護師	5	5.0%	3	3.0%	8
	⑦ 医師	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑧ 歯科医師	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑨ 歯科衛生士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑩ 薬剤師	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑪ 管理栄養士	1	1.0%	0	0.0%	1
	⑫ 栄養士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑬ 理学療法士	3	3.0%	0	0.0%	3
	⑭ 作業療法士	1	1.0%	1	1.0%	2
	⑮ 言語聴覚士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑯ 精神保健福祉士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑰ 社会福祉士	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑱ 社会福祉主事	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑲ 訪問型サービスA従事者研修修了者	0	0.0%	0	0.0%	0
	⑳ その他（調理師 等）	0	0.0%	7	7.0%	7
	㉑ 介護に従事するが資格を有しない者	12	12.0%	8	8.0%	20
㉒ 事務職員	3	3.0%	2	2.0%	5	
計	63	63.0%	37	37.0%	100	

従業員数の不足に対する対応

問 4－3

4－1で①と回答した事業所について、従業員不足に対してどのような対応をしていますか。該当する項目すべてに○を付けてください。

従業員の不足に対して、14事業所が法人内での人のやりくりをしており、ボランティアや派遣会社など外部の人員を活用している事業所はありませんでした。また、利用者の人数制限を行っている事業所は13事業所、営業日の縮小を行っている事業所は3事業所、他事業所を閉鎖して人員を確保している事業所は3事業所でした。



	回答数
別の事業所から人を借りるなど、法人内で人のやりくりをしている	14
今いる人員でなんとかやりくりをしている	25
ボランティアを活用している	0
派遣会社を活用している	0
土日を営業日から除外するなど営業日を減らしている	3
利用者の人数制限をしている	13
他事業所を閉鎖して、人員を確保している	3
その他	6

その他内訳

- ・ 1 ユニット休止。(認知症対応型共同生活介護)
- ・ 定年年齢を超えても再雇用で在職してもらうことで人員確保している。
(認知症対応型共同生活介護)
- ・ タブレット使用で効率化を図っているが、利用者や介護者の状況が差し迫る事も多く一人対応では難しいことも多々ある。(居宅介護支援事業所)
- ・ 事務職員(介護支援専門員)離職により、他部署から有資格者2名を兼務配置しているが、実際のところ利用者受入は困難な状況となっている。
(居宅介護支援事業所)
- ・ 事務員がいないため、介護員で事務作業などおこなっているため業務を圧迫している。(認知症対応型共同生活介護)

従業員の不足の理由

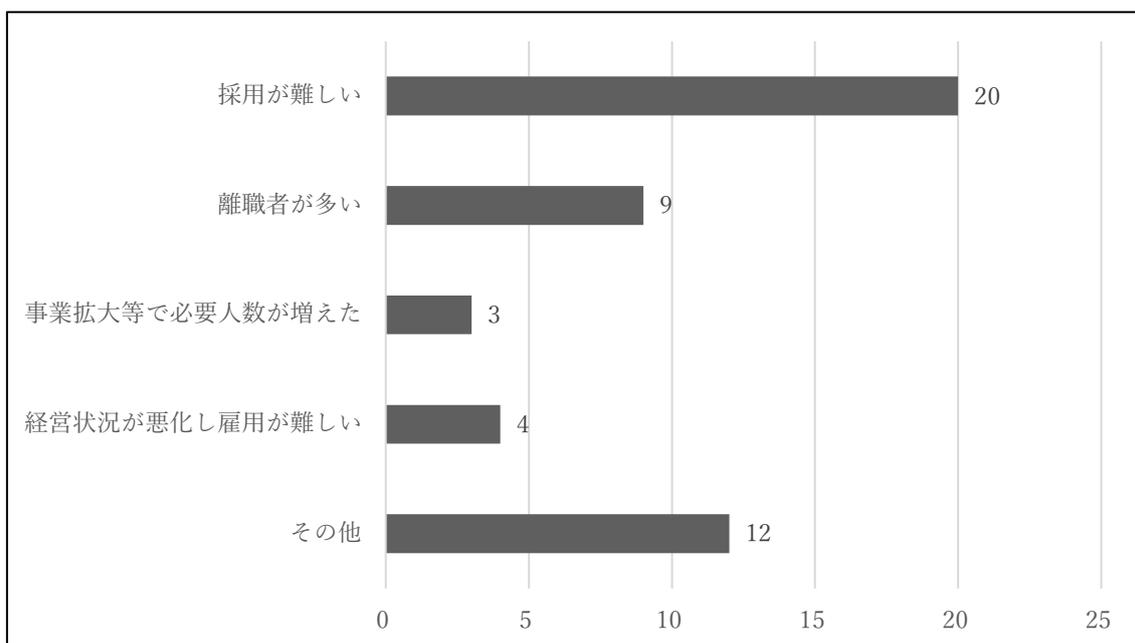
問 4-4

4-1で①と回答した事業所について、従業員不足の理由としてどのようなことが考えられますか。該当する項目すべてに○を付けてください。

従業員の不足の理由について、20事業所から採用が難しいとの回答、9事業所から離職者が多いとの回答がありました。これらについて、その他欄において「応募者が少ない」といった意見が見られました。

その他に、事業所の経営状況等による従業員不足は7事業所が回答しており、事業拡大等で必要人員が増えたという回答は3事業所から、経営状況の悪化によるものという回答は4事業所からありました。

また、その他において、従業員の高齢化を理由とした現在又は将来の不足についての記載が見られました。



	回答数
採用が難しい	20
離職者が多い	9
事業拡大等で必要人数が増えた	3
経営状況が悪化し雇用が難しい	4
その他	12

その他内訳

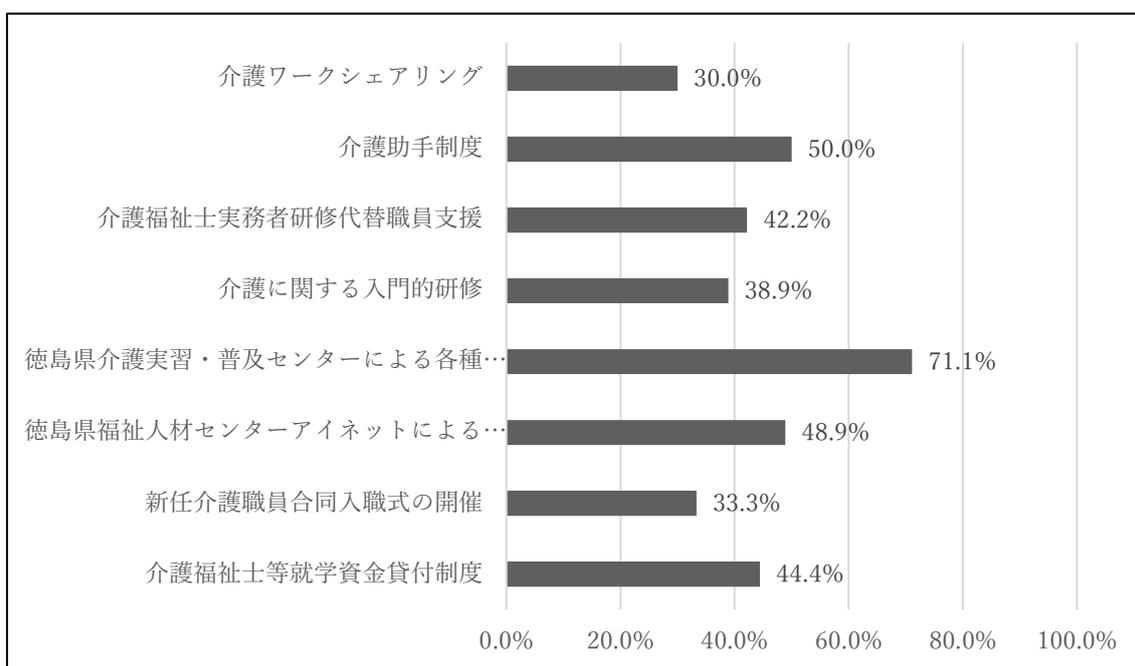
- ・応募者が少ない。(介護老人保健施設)(介護老人福祉施設)
- ・常時、募集しているが、応募者が居ない。
(通所介護・通所型サービス・地域密着型通所介護)
- ・介護業務は身体的に重労働なので高齢になると継続しにくい。
(介護老人保健施設)
- ・従業員の高齢化、介護人材不足。(認知症対応型共同生活介護)
- ・高年齢層従事者の稼働低下への対応が課題。(訪問介護・訪問型サービス)
- ・定年による退職が近づいている。(訪問看護)
- ・訪問介護の業務に慣れるのに時間がかかる。経験者が必要。
(訪問介護・訪問型サービス)(訪問入浴介護)
- ・ケアマネジャーは業務が大変そうなイメージを持たれており、敬遠されてしまう。処遇改善にも微妙に該当しない。(居宅介護支援)
- ・介護支援専門員実務研修受講試験合格困難である。職務の精神的負担が重い。介護職との処遇面格差がある。職歴を重ねた有資格者が実務対応できない職位に就いている。(居宅介護支援)
- ・立地条件※が不利。人数は確保しても高年齢化によるパフォーマンス低下のため不足感がある。(介護老人福祉施設) ※山城町

介護人材確保に向けた施策（徳島県）の把握状況

問5-1

徳島県が実施している下の取組について、該当する項目すべてに○を付けてください。

徳島県介護実習・普及センターによる各種講座、研修について71.1%の事業所が把握しており、他の施策については50%以下の把握状況ということが分かりました。



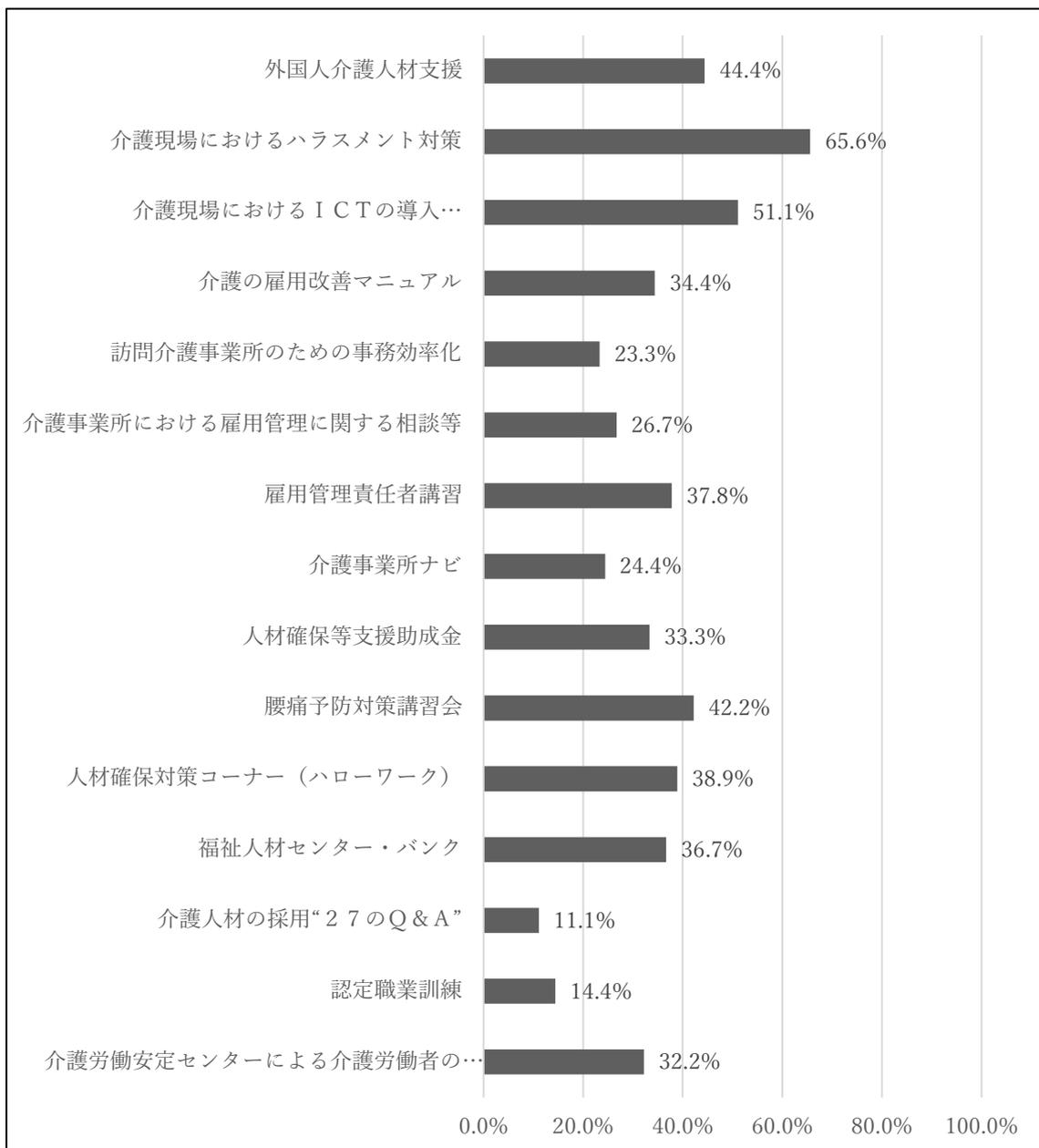
	知っている	回答率
介護ワークシェアリング	27	30.0%
介護助手制度	45	50.0%
介護福祉士実務者研修代替職員支援	38	42.2%
介護に関する入門的研修	35	38.9%
徳島県介護実習・普及センターによる各種講座、研修	64	71.1%
徳島県福祉人材センターアイネットによる就職支援事業	44	48.9%
新任介護職員合同入職式の開催	30	33.3%
介護福祉士等就学資金貸付制度	40	44.4%

介護人材確保に向けた施策（厚生労働省）の把握状況

問5-2

国（厚生労働省）が実施している下の取組について、該当する項目すべてに○を付けてください。

介護現場におけるハラスメント対策について65.6%、介護現場におけるICTの導入促進について51.1%の事業所が把握しており、他の施策については50%以下の把握状況ということが分かりました。



	知っている	回答率
外国人介護人材支援 (ガイドブック、学習用コンテンツ)	40	44.4%
介護現場におけるハラスメント対策 (マニュアル、研修の手引きなど)	59	65.6%
介護現場におけるICTの導入促進(セミナー、 導入支援事業など)	46	51.1%
介護の雇用改善マニュアル	31	34.4%
訪問介護事業所のための事務効率化	21	23.3%
介護事業所における雇用管理に関する相談等	24	26.7%
雇用管理責任者講習	34	37.8%
介護事業所ナビ	22	24.4%
人材確保等支援助成金	30	33.3%
腰痛予防対策講習会	38	42.2%
人材確保対策コーナー(ハローワーク)	35	38.9%
福祉人材センター・バンク	33	36.7%
介護人材の採用“27のQ&A”	10	11.1%
認定職業訓練	13	14.4%
(公財)介護労働安定センターによる介護労働者の キャリア形成に関する相談(研修コーディネート 事業)	29	32.2%